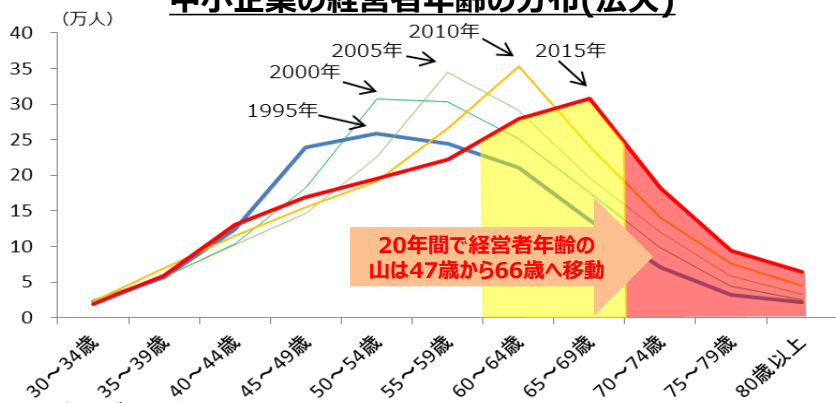


# 1-1. 中小企業の大廃業時代の到来？ ～中小企業経営者の高齢化による廃業が深刻に

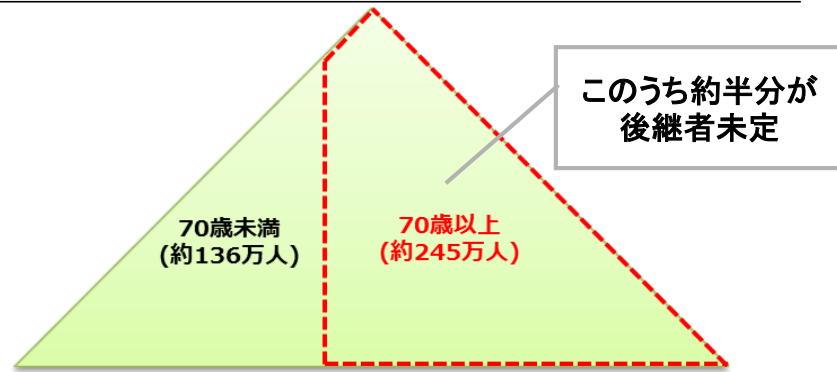
- ◆ 今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万(日本企業全体の約3割)が後継者未定。
- ◆ 現状を放置すると中小企業廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性あり(※) 特に地方において、後継者問題は深刻。

※2025年までに経営者が70歳を越える法人の31%、個人事業者の65%が廃業すると仮定。雇用者は2009年から2014年までの間に廃業した中小企業で雇用されていた従業員数の平均値(5.13人)、付加価値は2011年度における法人・個人事業主1者あたりの付加価値をそれぞれ使用(法人:6,065万円、個人:526万円)。

### 中小企業の経営者年齢の分布(法人)



### 中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢



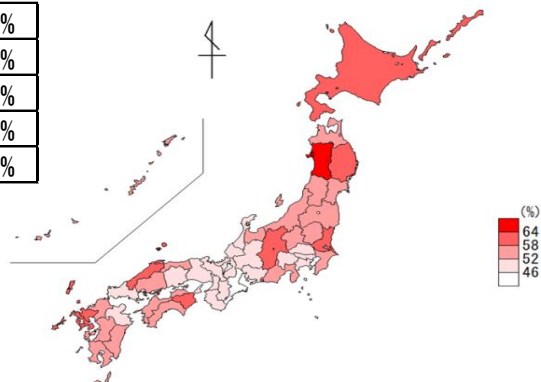
平成28年度 (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを再編加工

平成28年度総務省「個人企業経済調査」、平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要ファイルから推計

- ◆ 事業承継問題の解決なくして、地方経済の再生・持続的発展なし

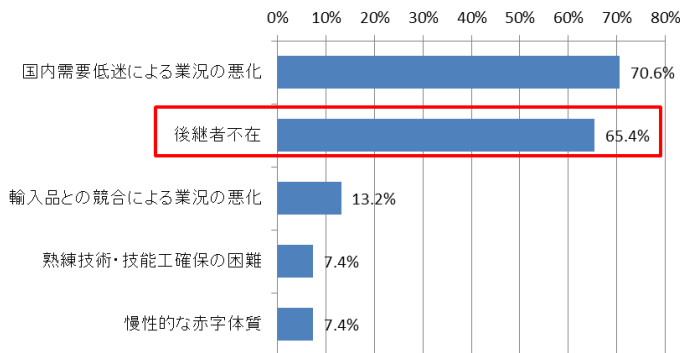
## 特に地方において経営者の高齢化は深刻 60歳以上の経営者割合(法人)

1	秋田県	66.7%
2	島根県	62.8%
3	佐賀県	60.9%
4	北海道	60.3%
5	茨城県	58.9%



(出典)東京商工リサーチのデータを再編・加工  
※3カ年以上財務情報があり、黒字の企業におけるデータ

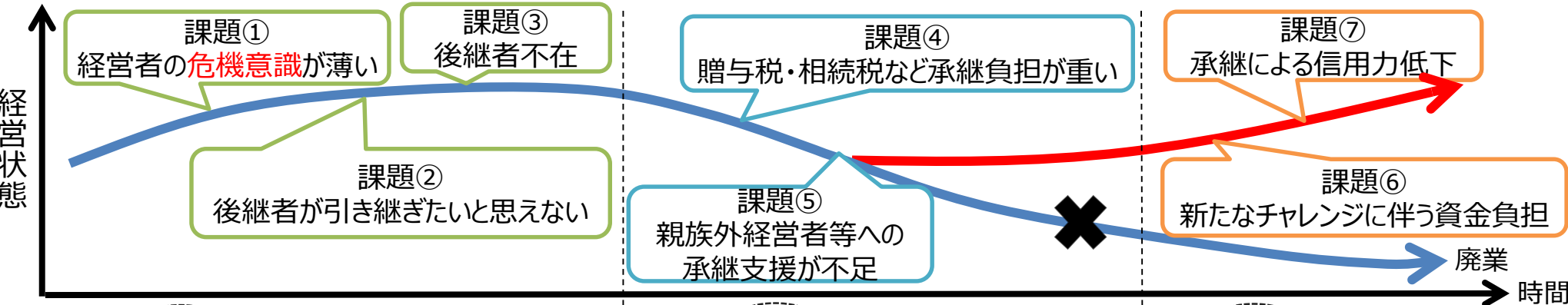
## 全国各地の産地において後継者不在による倒産・廃業が進展 産地における倒産・廃業の理由(複数回答)



(出典)日本総研株式会社委託調査  
※全国578の産地を対象にし、263の産地(西陣織 益子焼、川口鋳物等)からの回答を元に調査。

# 1-2. 事業承継のシームレスな支援

● **今後10年を限定の集中期間**と位置づけ、事業承継・再編・統合の推進のため、**経営者の早期の気づきの促進**から後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで、**シームレスな支援**を行う。



## 承継前の課題と対応策

- ① **地域全体で気づきの機会を提供**
  - ・事業者の身近にいる**金融機関、士業等専門家による経営者への働きかけ強化**（事業承継ネットワークの全国展開）
  - ・**プッシュ型事業承継診断**を徹底実施（年5万者）
- ② **世代交代準備の支援**
  - ・将来の事業承継を見据えた**経営革新や事業転換準備**を支援
- ③ **後継者のマッチング、外部中核人材の確保支援**
  - ・事業引継ぎ支援センターにて**年間1千～2千件のマッチング**
  - ・外部人材のマッチング支援、兼業副業の促進、潜在的経営者の開拓

## 承継時の課題と対応策

- ④ **事業承継税制の抜本拡充**
  - ・**納税猶予制度**
  - ・**雇用要件**
  - ・対象となる発行済議決権**株式総数の上限**
  - ・**対象者** 等の見直し
- ⑤ **売却・M&Aによる承継の促進**
  - ・売却・M&Aに係る**税負担軽減**
  - ・事業承継を契機とした**地域再編計画策定**の支援

## 承継後の課題と対応策

- ⑥ **ベンチャー型承継、IT化の支援**
  - ・事業承継を契機とした**経営革新や事業転換の支援**（設備投資等）
  - ・**クラウド等のIT導入支援**、企業間データ連携推進、IoT・AIを活用した研究開発支援
  - ・職場環境改善、多様な働き方の推進
- ⑦ **金融支援**
  - ・承継後に必要な**資金の低利融資**等